

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

中国における民族間関係の動態：解説

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 塚田, 誠之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00002288

中国における民族間関係の動態

解 説 (塚田誠之*)

中国における民族間関係は非常に複雑であり、多面的な分析が要請されるが、まず最初に現在の中国において「民族」がどのように位置付けられているのか、そして民族間関係史の概略を把握する必要がある。

「民族研究——簡述我的民族研究经历和思考」(費孝通)は、中国における「民族識別工作」の実践、民族の角度からの中国通史とも言える大著「中華民族多元一体格局」、あるいは「小城鎮」研究などで知られる社会人類学・社会学の泰斗費孝通による書き下ろしの論文である。60年間にもおよぶ研究経歴のうち、とくに民族学に関わる研究が回顧されるが、中でも「民族識別工作」がどのように進められたか、そして「中華民族多元一体格局」論が著者の実践と研究の経歴のなかでいかにして大成されていったのかが本論において明らかにされている。「民族識別工作」はここで指摘されているように、新中国の建設に際して民族平等の原則を掲げ全国人民代表大会など行政機関に少数民族の代表を加えるという政策が基点にあった。その過程において旧ソ連から導入した民族の定義が中国の実情に応じてどのように再解釈され実践されていったのかが指導的立場にあった著者によって論じられている。「識別工作」においては民族のアイデンティティが重視された。アイデンティティを重視し、その変化をも視野に入れつつ民族を理解するという観点は、著者が師事した人類学者の一人、シロコゴロフのエトノス論に影響を受けた。そして、著者にとって最初のフィールド・ワークの場であった広西の大瑤山における言語系統の異なるヤオ族の下位集団のもとでの経験をふまえ、「識別工作」の実践や「五種叢書」の刊行などの経緯を経て形成されていく。そして、漢族を民族学の範囲から除外せざるを得なかったことへの反省点をもふまえ、漢族をもって、少数民族とは層次(レベル)が同じだが55の少数民族をまとめる中心的な存在であるとして構想し、さらにそれらを包括する高い層次の「中華民族」という概念を用いた、民族アイデンティティの多元・多層次論「中華民族多元一体格局」論へと集大成されていく。

周知のように、「中華民族」の概念については、それが示す範囲の広さから中国で

* 国立民族学博物館

も論議的となっている。国民国家の建設が着手されはじめた中華民国期との連続性（あるいは非連続性）や「中華民族多元一体格局」論が上梓された80年代における時代の思潮をも視野に入れた、更なる理論的検討が必要であろう。

しかし、中国史の潮流において漢族が果たし続けてきた作用が決して小さくないことは大方の認めるところである。「漢族と切り離すと、いかなる少数民族を中心としてその歴史を編集したとしても、それは完全なものになるのは非常に難しい」のは、著者の指摘する経済的中心、あるいは情報や文化の発信者・伝達者としてのみならず、さまざまな場面において認めることができる。

ともあれ本論は、フィールド・ワークに基づく研究が開始された中国民族学の草創期から今日の改革開放時代に至るまで激動の時代において生き抜いてきた、いわば「歴史の証人」とも言うべき著者によって書かれた、そのことの重みと迫力が伝わってくる一篇である（なお、本論の邦訳が「エスニシティの探求——中国の民族に関する私の研究と見解——」塚田誠之訳、『国立民族学博物館研究報告』22巻2号、1997年、である）。

費孝通が指摘するように、民族の現状を理解する上で歴史的研究は必要不可欠である。費孝通の「中華民族多元一体格局」論の観点に依って、歴史学の側から検討しているのが次の**“论中华民族的结构”**（陈连开）である。

まず、中国の自然地理・生態学的特徴の大枠が提示され、次いで「中華民族」の民族構成として、多元的な起源をもつ諸民族が長期にわたる歴史のなかでどのような過程を経て形成されてきたのかが、諸集団の言語系統別に展開される。さらに「中華民族」の政治構造として、統一的な多民族国家としての視点から、歴史上の諸集団の分裂・統合の動きを概観したうえで、強大な凝集力をもつがゆえに分裂してもその都度統一に向かってきたことが指摘される。そして、この凝集力の源泉として、漢族と少数民族との生業経済面における相補共生的関係があり、また歴代王朝の統治において諸民族が政権に参画し多様な民族文化が並存し続けた。そのことによって、近代における半植民地化の危機を乗り越えて今日の発展・繁栄がもたらされたことが指摘される。

全体としては、著者による旧論「中国、华夷、蕃汉、中华、中华民族——一个内在联系发展被认识的过程」（費孝通等編《中華民族多元一体格局》、中央民族学院出版社、1989年）における分析の成果をふまえた概説的な内容になっている。現在の状況

あるいはそれに対する著者の観点が過去に投影されがちな傾向が間々みられるものの、中国史の潮流において興味深い指摘も随所でなされている。すなわちまず、中国では歴史上分裂を繰り返しながらもその都度統一されてきたというが、その際にそれぞれの民族内部での局地的統一→多民族による比較的範囲が広い地域的統一→全国的な統一という段階的な方式が常にとられてきたという。次いで王朝による民族統治策として、それぞれの民族の統治階層にある者がその地位を維持するのに王朝の力を背景にしたが他方では民族固有の制度・宗教・習俗も保持されており、そのことが統一へと向かうエネルギーとなってきたという。いずれも歴史民族学の側から中国の民族間関係を分析する際に重要な論点となろう。

続く王天玺「**团结、统一、进步——中国民族关系发展的历史趋势**」も歴史をふまえた論文である。中国では漢族が人口の圧倒的多数を占めるが、歴史においては諸民族が共同で統一を実現してきたこと、そしてどの民族が統一王朝を樹立しても「中華民族」の範囲において継承されてきたことが指摘される。さらにこうした「中華民族」の団結は近代における解放闘争において強まったが、そのことは少数民族出身者が共産党による革命闘争に多く参加したことに示されること、人民共和国の建国後において諸民族の平等・団結を目指す政策のもとで協調的な民族間関係が維持されてきたこと、そのことはたとえば多様な民族が居住する雲南省において経済的に立ち遅れたチノ一族が政府と社会の援助を得て現代化しつつあることに現われていること、などが概説的に指摘されている。

ところで、現在の中国における民族間関係にはどのような特徴が見られるのであろうか。この点について、居住形態の違いによる分類（聚居・雑散居）をした上で全面的な整理を試みたのが「**中国民族关系的特点和发展趋势**」（金炳镐）である。いわゆる民族地区をもって、（1）少数民族人口の7割以上が集中する民族聚居地区、（2）少数民族が分散的で他民族ことに漢族と混住する雑散居地区（都市もそのなかに含まれる）、（3）農業民族地区、の3つのタイプに分類し、そのうえでそれぞれのタイプの地区における民族の居住形態の特徴、民族問題の特徴、民族問題の発展の傾向、の整理をしている。（1）（2）の地区では分類の基準が集中的あるいは分散的という民族の居住形態に置かれており、生業形態に基準を置く（3）はむしろ（1）（2）から得られた問題点について、農業を生業の中心とする各地の事例をもって検

証するという構成になっている。

(1) の地区では、少数民族の人口が集中しており、経済的文化的特徴が明確で民族意識が強く、宗教の影響力が大きい。そこでは民族問題の特徴が自治権問題に集中的に表れる。自治権問題としては、民族自治地方における自治機関の人員構成と職権においてその自治地方の主体となっている民族と漢族を含む他の民族との関係、自然資源の開発と利用・生態の維持において国家と民族自治地方政府との関係や利潤の分配方式などが主な問題点として論じられる。

(2) の地区は、少数民族総人口の 23.3%にあたる約 2000 万人が居住する民族雑散居地区であり、多くの都市もその中に含まれる。著者は、それを中国全体の民族間関係のあらゆる特徴が見られる地区として重視している。とくに 700 余万人が居住する大・中規模の都市について、知識人の多い都市の少数民族が全国の少数民族の発展や民族間関係に対して果たす「放射」「窓口」「橋渡し」「指導」など様々な場において中心的な作用を果たしていることが論じられる。雑散居地区での民族問題の特徴として、民主・民族平等の権利が(1)の地区の場合よりも歴史上軽視されてきただけに大きな問題となっているという。また民族の「同類化」(隣接する他民族の影響を受けること。「漢化」もその中に含まれる)も顕著である。諸民族は分散して居住するだけに「同類化」が顕著である反面、自らの民族文化を維持しようとする動きも生じているという。さらに民族問題を引き起こしやすい敏感な要素として、風俗習慣・宗教信仰・言語文字が挙げられ、具体例として近年発生している宣伝報道あるいは文芸作品における問題が取り上げられる。加えて、都市の民族問題は、特定の都市だけの個別的な問題なのではなく、実は(1)の地区の民族問題とも密接な関係をもつことが、都市の機能や少数民族住民の特徴とともに論じられる。

次いで(2)の地区における民族問題の発展の傾向として、民族人口の流動化、都市に住む少数民族人口の比率が増加する傾向があるが、そのなかで都市における民族問題のもつ地位が突出しがちであること、その場合、少数民族による主張の内容が経済的文化的な発展への要求から国家・社会における平等な地位と権利に対する政治的要求へと重点が移りつつあること、そしてそうした要求が「双語」(バイリンガル)教育の普及による文化水準の高まりとともに少数民族によって自覚されつつあること、さらに民族問題の発生の仕方が直接的・対面的に発生するよりも、報道や文芸作品などに媒介されて、そして人々の意識のレベルにおいて発生するように変わりつつある

こと、民族問題の伝達経路としてのメディアの発達によって伝達の手が速くなり範囲が広がっていること、そして民族意識の強まり、民族内部における人々の連携が強化する傾向、が論じられる。

論点は多岐にわたっているが、いずれも現代中国の民族間関係を読み解くときに必要な前提となる論点である。

雑散居地区の民族のうち、とくに都市に居住する民族間関係に焦点を当てて、その現状を分析するとともに今後の発展の方向性を展望した論文が“中国城市民族关系之现状与发展趋势”（郑信哲）である。

まず、人民共和国成立時から対外開放期にかけての人口移動と都市化の歴史がたどられる。1949-70年代後期では都市化の進展が緩慢だったのが、1984年に都市の経済体制改革が実施されて以降「活躍時期」に入ったことが、都市数や都市人口の増加の具体例を挙げて示される。

そして、農村の労働力が、生活レベルの高く就業機会の多い都市へと大量に流入しつつあること、その背景として戸口制限政策の緩和や都市の食糧政策の変化が指摘される。さらに、都市住民の「多民族化」現象が示される。以前は仕事の異動・配置や従軍などの政策を通してのみ都市に移り住んでいたのが、80年代以降の大都市の産業化・大都市近郊の衛星工業都市の勃興とともに移民を吸収するようになったこと、移民のうち少数民族も商売や工業労働者として都市に進出するようになり（今や少数民族の居住・流動人口は700-800万人以上にもなるという）、多くの民族が都市に居住するという意味での多民族化現象が発生していること、それらの少数民族移民が都市において聚居地を形成するようになったことが実例を挙げながら指摘される。さらに、多民族化傾向の具体例としての都市における少数民族成分の増加、少数民族人口の漢族人口を上回る増加率、異なる民族間での通婚、とくに漢族と少数民族との通婚の現象が顕著になっていること（1990年統計では少数民族の全戸数・人口数の40%もが通婚しているという）が指摘される。

そして様々な現象をふまえて現在の都市の民族間関係において見られる傾向を次の5点に分けて整理している。すなわち（1）少数民族と漢族の関係について、少数民族人口が漢族人口よりも少ないことから、少数民族が漢族に対して無意識に警戒するような心理を生じせしめたり、また少数民族の特徴が軽視される傾向があること、（2）少数民族人口の都市への流入は、一面ではその民族の文化伝統を保持すると

もに当地の文化と接触し衝突する傾向があるが、他面では少数民族同士のネット・ワークをも生むこと。後者の場合、少数民族居民には知識分子や知人も多く、職業が多彩で社会関係が広いことから、一都市内の同民族のみならず、その民族の集中する民族地区とも、さらに別の都市の同民族との間にネット・ワークが形成される。相互に伝達される情報の内容は経済的なものだけでなく、民族間関係に関する情報をも含むように範囲が広がっていく。それゆえに彼らは都市の民族問題を引き起こす最も敏感な位置にある。(3) 都市の同一民族の連帯感・民族的アイデンティティが強化される傾向にあるが、それは民族地区の場合よりも強いこともある。そして、その傾向は特定の民族の特徴や利益を強調するだけでなく、中国全体の利益を軽視したり損なうような極端な民族主義的傾向が出現する可能性がある。(4) もともとの少数民族居民と新たに流入した少数民族との格差の問題。仕事の異動・分配で来住した文化水準の高い移民に対して、発展の遅れがちなものからの居民の間に不平等感・劣等感が生じる傾向があること。(5) 民族政策を貫徹するうえで、少数民族に対する差別・侮辱的な行為や、民族感情を傷つけるような宣伝報道や彼らの実像を歪曲するような出版物での描写など問題の発端となる傾向があるとともに、異なる伝統・文化に起因する矛盾が民族関係の不調和・緊張を生むこと、そうした矛盾は都市における民族間関係のみならず民族地区、さらに国際社会にも影響する危険性があるという。

以上の検討に加えて都市における民族間関係の発展の方向性が最後に展望される。近年、都市の民族問題を含む雑散居地区の民族問題が重視され、関連条例が頒布されていることが提示され、今後各民族間の広範な関係・交流の過程において相互理解・相互尊重が強められていくべきこと、各民族の文化がおそらくは統一的な都市文化に「溶化」され民族の境界が打破され民族の特徴が減少していくであろうこと、そして平和的な共存、相互影響的な関係が主流となるものの、異なる民族・異なる文化の間の衝突、民族関係の緊張・悪化にいたる現象も発生しうるので妥当な処理を取るべきことが提言される。さらに、民族に関する基本的状況を教育の場で宣伝普及すべきこと、民族の成員であるとともに「中国人」でもあるという愛国意識を強めるような教育をすべきこと、民族間関係を調整し民族の正当な權益を保障するような法規・政策を制定すべきことが主張される。

この論文が書かれた1995年2月当時に比べて、今や人口流動はさらに大規模化し、政策面での措置にも変化の兆しが見られる。また本論には、政府側の姿勢にそった主

張がなされている部分もある。しかし同一の少数民族同士によるネット・ワークの形成や同一民族のなかでも移住の要因によっては矛盾が生じるような傾向など、今日の都市における民族間関係の理解にとってポイントとなる点が押さえられていると言える。

続いて各地の民族間関係について述べたものを見よう。広西チワン族自治区を対象としたものが“**经济因素与民族关系——又谈民族关系理论新探索**”（袁少芬）である。分析の切り口は、民族間関係に影響を及ぼす諸要素のうち、経済的要素、とくに政治・経済・文化における「利益関係」である。

まず、民族間関係の概念として、二つあるいは複数の民族間の関係とするだけでは不完全であり、民族の社会・経済・文化面における建設が進展した現在、民族間関係の内容も拡大してきたこと、また隣合って居住する民族の間でのそれぞれの利益関係だけではなく、「全ての民族を包含する大家庭」として、各民族の利益関係を調整する機能をもつところの国家とそれぞれの民族との関係があること、が前提として提示される。

ついで、かつての計画経済の時期においては民族間関係の「互動性」は相対的に少なく、国家の民族優遇政策により民族が平等の権利を享受していたが、近年、市場経済の「大潮」のなかで、沿海漢族地区と内陸少数民族地区との経済的格差が拡大し、そのことにともない後者の前者に対する「平等」への要求が強まっている現状が背景として提示される。とともに、統一的な多民族国家であるとはいえ、たとえば五大自治区を比較しただけでも顕著な地域的な相異が存するので、なんらかのモデルや理論を機械的にあてはめるのではなく、地域の実情に即した具体的な分析が必要であることが提唱される。

こうした前提をふまえたうえで広西の具体的な事例が論じられる。すなわち経済的利益の矛盾によって生じた事件が多いこと、事件のうちおよそ60—70%がいわゆる「雑散居地区」、なかでも都市で多く発生する傾向が見られるようになっている。具体例として、国营農場（広西のなかでも経済的後進地の民族地区に多い）において土地請負制の実施以降に国家と地元民との間に土地争いが生じていること、また少数民族地区に多く産出する鉱産資源の採掘において、地元民がその利益に預からないのみならず、地元民の生活環境を汚染したとして地方政府と地元民とに対立が生じたこと

(この事件は、地元民を雇用することで解決を得た)、紅水河流域の貧困地区における水力発電所・ダム建設に際しての地元民の移転の問題などが取り上げられる。それらの分析を通じて、少数民族と国家との利益をめぐる矛盾が現在の民族間関係において突出していることが示される。ただし、それらの問題は政治問題ではなく経済問題であって、少数民族と国家との対立を意味するのではないこと、それらの解決のためには国家が少数民族の権益を尊重し彼らへの収益の分配を考慮した政策が実施されるべきこと、そしてそのことが少数民族地区を発展させることになる旨が指摘される。資源の利用・収益の配分をめぐる国家と民族側との関係は前出の金論文でも指摘されており、現在の民族間関係において重要な問題である。さらに、広西における少数民族地区と発展している地区との格差は、内陸部—沿海部という全国的な格差の縮図であり、格差の許容範囲「限界点」を見据えた対処が必要であることが指摘される(以上の議論の背景として、少数民族の出稼ぎ移住をはじめ流動人口が増加している現実も指摘されている)。

さらに、少数民族の権益に関する法制上の問題として民族自治地方の自治権、とくに経済発展・財政上の自主権の問題が論じられる。「民族区域自治法」の運用に際してはそれが民族側に経済的にいかなる利益を与え得るのかが不明確であること、そして「一刀両断」的な方法ではなく民族地区の実情をふまえた現実に即した解決が必要であることが述べられる。

最後に民族間関係の研究法について、動的で変数の大きい民族間関係の研究に際しては、現実をふまえて発展への需要に適応することのできるような研究、そして大量の定量的な指標を系統的に処理することのできるような研究法が模索されるべきこと、そしてそうした研究を通じて社会の安定を得るための「安全弁」としての民族間関係を分析・予測することの必要性が展望される。

大規模な経済発展をとげつつある現在、発展の裏側で生じている問題に即した分析がなされ問題の解決に向けた提議がなされている。国家が民族間関係に果たしている作用や広西の民族地区の実情に対する理解が得られる点、また広西における民族間関係に全国の縮図が垣間見られる点も興味深い。

国家の作用や民族地区の実情については、次の“元江发展模式与地方族际社会”(周星)でも主題とされている。雲南省中南部の元江ハニ族イ族タイ族自治県を対象として、「族际社会」(多民族並存の社会)の現状と、県政府による族际社会の主導

を切り口として、民族間関係における地方政府の役割が分析されている。

まず、地域ごとによって異なる資源・生態・文化伝統の実情に応じた発展のモデルが必要であることが示される（本論の場合は「元江モデル」）。次いで、元江の、海拔高度の高低差が大きい「立体的」な地理生態環境が指摘される。山地が全県面積の77%をも占め、河谷平地や山間の小型盆地「坝子」は少ないこと、しかし「坝子」において工業・農業が発展してきたことが示される。同県は少数民族人口が全県人口（約18万人）のうち78%を占め、ハニ族（約7万人）・イ族（4万人近く）・タイ族（2万余人）・漢族（4万人余）などの諸民族が分布するが、その分布状況が示される。ハニ族・イ族・ラフ族は元江兩岸の山地に集中すること、タイ族は「坝子」に、そして漢族が県城や交通路に沿う村鎮などに主に居住する。山地民のうちでもハニ族は県の西南部に多く、イ族は東南部に多いなど、それぞれの主要な居住地が分かれている。この生態条件の相違ゆえに、生計方式や伝統文化において基本的にはそれぞれの民族の特徴が保持されているという。

しかし、諸民族の交流関係において、1983年に水力発電設備が完成したことによって変化が生じてきた。水力発電設備は電力を駆使した製糖業などの工業を発展せしめ、また水利灌漑の問題をも解決し経済作物が普及していく。それにともない、製糖原料であるサトウキビが山地にも導入されたり、あるいは山地の農民が下山して「坝子」に恒久的にあるいは季節的に住み着き栽培されていく。交通路も整備されて都市と農村との交流が促進される。こうした政府の事業によって、山地と「坝子」との結合、都市と農村の交流がもたらされ、地方の経済が発展し、諸民族がその恩恵を得ることになった。

次いで諸民族の歴史と文化が示される。まず元江の歴史的な沿革の概要がたどられる。そして漢族の移住が示されるが、早期に来住した漢族移民は同化あるいは融合して土著化する傾向があったし、熱帯の苛酷な自然条件の制約のため少数派であった。1950年代以降に政府機関の幹部・職工・国営農業の労働者として漢族の流入人口が大幅に増加したが、それでも漢族は多数派にはならなかった。しかし漢族は、中央一県の行政系統を通して、あるいは民衆のレベルでも漢文化を少数民族に伝えてきた。ここで、それぞれの民族の歴史・生業・文化も紹介される。それぞれの民族の内部には複数の下位集団が存在すること、そして各民族は文化的独自性を保持してきたが、数百年間接触するなかで相互に影響を及ぼしたことが指摘される。

その一部を挙げると、たとえばペー族について、その住居が伝統的な「三房一照壁」構造ではあるがハニ族式の住居様式（屋上にバルコニーを作る）を吸収したり、女性がタイ族からビンロウジの実を噛む習慣を受容したり、信仰する「本主」神に当地のタイ族土司を加えたり、キンドレッド・タームにおいて漢語の影響を受けるなどの現象が見られた。そして、各民族の相互依存と文化交流はとりわけ定期市「集市」を通して進められたことが指摘される。

ここで、元江が「地方政府主導の主導するところの、漢文化を主流としつつも、多重かつ二元的な族際社会」であることが説明を加えつつ示される。ここで言う「二元」とは都市・農村、工業・農業という中国社会において一般的な特徴を指し、「多重」とは、山地と「坝子」、漢族と少数民族、国家と自治地方、地方政府・漢文化主流の族際社会と各民族の並存するコミュニティなど、諸関係が相互に重なり入り混じって分割することのできない元江社会の特徴を指している。さらに、「族際社会」の概念とそこでの地方政府の主導性の持つ意義とが指摘される。簡略化して言えば、「族際社会」とは、多民族国家の内部において複数の民族集団が共生共存する地方社会を示し、そこでの地方政府が族際社会に対して果たす作用は国家の民族に対してのそのの鑄型であるという。

続いて、自治県となった1980年以降の変化がたどられる。少数民族が「坝子」にある県城を中心とする政治・社会・経済生活に参加することになるとともに、政府から様々な優遇・配慮を受けたこと、それぞれの民族の民族意識が区域自治政策によって一定程度強まったこと、民族幹部の登用によって政府機関における少数民族の比率が大幅に増加し、また地方政府によるメディア・教育・医療、そして交通路の整備などの公共事業が進展を遂げたことが示される。そして経済・政治・文化の建設・商品生産基地が建設されるなかで多民族社会の一体化の程度が高まってきていることが指摘される。

続いて、諸民族の生活方式の改善、家庭用電気製品の普及、多言語化とりわけ民族語と漢語とのバイリンガル現象の進行、民族間の通婚の進行が指摘される。

最後に、結論と問題点とが簡潔に述べられる。「元江モデル」の実践が当地の社会・経済の発展に果たした役割が評価されるとともに、民族間関係においては単に漢族・少数民族間のそれを強調するのではなく、複数の民族間の関係が軽視できないこと、漢族は元江ではもとは人口が少なく政治上優位には立っていないのだが、県政府

の指導する族際社会の文化・資源面においては優勢であること、そして族際社会における県政府の主導的な作用が評価される。また問題点として、89年以降財政危機が生じているが、それは当地の社会経済的な発展や民族区域自治において問題となるであろうこと、そして地方の多民族社会の一体化が強まっているなかで各民族の文化的多様性・独創性がいかに維持されていくのか、とりわけ政府および公共事業組織が、異なるコミュニティをもつ個別の民族社会といかに対応・協調していくのか、山地・平地の経済格差が存在するなかで、いかに民族ごとの社会階層化を回避することができるかを考えていくべきだという。さらに農業県であり「外向型」の発展を遂げていない同県において今後の発展の継続において要請される諸問題が挙げられている。

本論では現地調査で得られた材料を多く用いた精緻な分析がなされている。広大な中国においては、雲南省と一口にいってもそれぞれの地域によって事情は異なるであろう。多民族社会における民族間関係を理解するときに小さな地域的単位において実情をふまえた分析が必須であることが確認される。とともに、発展から取り残された現代の内陸部で元江のように諸民族の分布が多民族的な地域については政府主導方式による発展が指向されていることから、政府の果たす作用に注目する必要があることが理解されよう。

ただし、近隣の他県の場合との比較をも視野に入れる必要があるだろう。民族自治地方とそうでない地域とを一概に比較することは困難かもしれないが、仮に他県では政府主導による大規模な公共事業が進行していないとすれば、それでは諸民族間の接触・交流はどのような形で進められているのであろうか。さらに、前出の金・鄭論文との関連において言えば、元江の民族幹部が他の県・市の同一民族との間にどのようなネット・ワークを形成しているのだろうか。加えて、その内部に複数の支系をもつ民族が多いだけに民族内部におけるコミュニティの実態はどのようなものであるのか。本論の主旨からは離れるかもしれないが、さまざまな問題が派生してくる。

続いて四川からの報告が**“加强民族团结、促进共同繁荣——四川处理民族关系新经验的探索”**（伍精忠）である。漢族以外の主な民族として14の少数民族が居住する四川省の民族地区に関して、経済発展の現状と地域的条件の違いに適応した発展のあり方、それぞれの発展を指導する政策、民族地区間の経済格差を縮小させる政策、民族幹部の養成・科学技術の重視と進行、雑散居民族地区における民族政策の進展が示される。雑散居民族地区について言えば108の民族郷を擁し全省の40%を占

めるが、ある地域ではかつては農業を主体とする自給自足経済が取られていたのが、近年は郷鎮企業が発展している現状が示される。さらに都市の民族に対する宣伝・経済援助・都市建設・文化事業などの政策が示される。

経済発展の裏側で生じている諸問題やそれらについての取り組み、また雑散居民族の現状に関してデータを挙げた上での具体的な分析が望まれるが、ともあれ四川省の民族地区における現状の概要を窺い知ることができる。

続いて“**从西藏正式归入祖国版图看中国民族关系的主潮流**”（卢秀璋）は、チベット族の族源をふまえたうえで、古代から元代までのチベットと中国王朝との民族間関係の推移を概観した論文である。その起源について外来説を紹介し、中国科学院青藏高原総合科学考察隊などによるチベット北部での発掘の成果に基づくところの安志敏らの報告に主に依拠し、チベット族の先民が新石器時代早期にはすでにチベットに居住していたこと、同時に旧石器時代晩期の石器形状の華北などの地のそれとの類似性から「中国内地の各民族との交流」も見られたことを推測する。中国王朝との関係については、吐蕃と唐朝との会盟を経た外交関係、唐の公主の吐蕃への嫁入りを通じた友好関係、経済・文化上の交流、そして元朝の時代にチベットの政治的分裂から中国の版图へと入っていく過程といった点を取り上げられる。

筆者が指摘するように「いかなる民族であれ、外界から隔絶・孤立して存在することはあり得ず」、「民族が次第に形成されていく過程において他民族との往来がなされないことはあり得ない」。この観点が論の前提とされたうえで、公主の入蔵とともに工匠が随行したり養蚕技術、書籍などの漢族地区の技術・文化が導入されたことなどにもふれられているのは興味深い。しかし、会盟や公主の嫁入りという王朝権力による外交戦略に基づく政治的行為からは民族間関係は「王朝間関係」に偏りがちである。また、唐と吐蕃との王朝間関係に問題を限定しても、平和的關係だけでなく対立的な関係もある。そうした面に関する踏み込んだ検討も必要であろう。さらに元代にチベットが中国の版图に取り込まれていく背景として元朝側の宗教政策の検討も望まれる。

ここで再び雲南省に舞台を戻そう。“**南诏、大理国‘驃信’‘摩诃罗嵯’名号探源**”（徐琳）は、7—13世紀に雲南に建てられた王朝である南诏・大理国の王室の成員に見られる「驃信」「摩訶羅（羅）嵯」という称号の意味に関して、言語学の角度から検討したものである。

まず、南詔王が帯びていた「驃信」という称号について、それがビルマ語の「驃王」に由来するという内外の諸説を検討した上で、それがビルマ語ではなく現在のペー（白）語であることが指摘される。ペー語で「信」は「祖」「祖先」を、「驃」は「白」を意味し、従って「白祖」を意味するという。「白」「祖父」「曾祖父」の発音に関するペー語（4つの地点）・イ語（4つの地点）・ナシ語（2つの地点）・リス語・ビルマ語（口語・文語）の比較、明代の「白文」墓碑銘の「曾祖父・曾祖母」に当たる部分の表記が主な論点とされている。

次いで、「摩訶羅嗟」について、大理王段興智が元朝皇帝モンゲ・ハーンから授けられた「大王」の称号であるとの説、元朝皇帝から授与された「大王」ではあるが梵文に由来するとの説、元朝からの授与ではなく「大王」の意味もなく漢語の「大黒天神」（「摩訶迦羅」）に由来するという説を紹介する。そして『梵像卷』・『南詔図伝』などの史料の記載、怒江のペー族が虎をトーテムとしていること、そしてペー語・イ語・リス語・ナシ語での発音に注目し、それが「蒙家あるいは蒙姓の虎氏族」を意味するペー語に由来していることを指摘する。

さらに、二つの称号が生まれた歴史的背景が検討される。「驃信」については、唐末（808年）に南詔王尋閣勅が王位を継承した際に群臣が奉った「白祖」・「白王」（「白蛮の皇帝・王」）を示す称号であるが、それは唐朝からの冊封による「南詔王」の称号のほか政治的に必要とされたゆえに誕生したという。その後、唐朝と南詔とは対立し、尋閣勅から約80年後の蒙隆舜の時代に唐から南詔王号の冊封が停止され、「大封民国」と国号が改められるが、それは彝語で「大白国」を意味するという。「大白国」建立は南詔国の居民の多くを占め政権上層部にも進出していた「白蛮」たちの願望であり、それゆえに「摩訶羅嗟」という族属・トーテムをあらゆる政治とは無関係な称号が採用されたことが述べられる。「大白国」誕生に際して南詔王にその位を禅譲したとされる「白子国」の实在の可能性もその遠因として検討されている。なお、このように解釈すると「摩訶羅嗟」は大理国王段氏とは関係がなくなる。そこで、大理国第六代段隆の時に、それは祖先が元朝から賜った称号であるという誤解が生まれるようになったのだと解釈している。

あえて感想を言えば、史料による考証に問題がある。すなわち大理王段氏と「摩訶羅嗟」との関係について、ここで挙げられている史料だけでは元朝による称号下賜の可能性を否定し去るには根拠が弱いように思われる。

評者には言語学の知識が欠如しているので、本論の要となるその面からの論証の当否を判断することができないが、ペー族出身の言語学者であって研究の実績を持つ著者によって新たな仮説が提示されているだけに、識者からの正当な評価が別個になされるべき論文であろう。しかも本論は単なる称号の言語学的解釈にとどまらず、「白蛮」（および「烏蛮」）の民族系統に対する問題、南詔・大理政権の構造の問題、さらに当時の雲南と東南アジア大陸部・インドとの広域にわたる交流関係など大きな歴史的問題に関わっている。その面から見れば、雲南史において今後の手がかりとなるような大きな問題提起がなされていると言える。

次に“中国西北和西南地区古氏羌族的关系”（李昆声）は、古代の「氏羌」について、それらが居住地の中国西北部から西南部へと移住したという推測を民族考古学の立場から裏付けようとしたものである。

根拠として次の8点が挙げられる。すなわち（1）彩陶、（2）葬俗のうちの甕棺葬、（3）葬俗のうちの火葬、（4）家屋の建築様式、（5）魚のトーテム、（6）雑穀（アワ）、（7）陶器に刻まれた符号、（8）陶器の形状、における共通性あるいは類似性である。さらに『史記』・『後漢書』などの断片的な記載、加えてナシ族の葬儀においてシャマン（トンバ）が死者の霊魂が四川—青海方面に帰るよう念経すること、チベット族の一部のもとに伝承されている祖先の来歴も論旨を補強する材料として挙げられる。最後に西北に居住していた「氏羌族」が南下した経路（青海と四川とを横断する山脈の河谷、すなわち金沙江・雅砻江・岷江沿いに雲南西南部・ビルマ・タイへと至る）と、現在の西南部のいくつかの少数民族が「氏羌族」の末裔もしくははそれ自体と密接な関係があることを指摘している。

本論は、研究の概要を述べたものであり、そのために詳細な論証過程は省略されている。いくつかの史料の解釈や現在の少数民族と「氏羌族」との関係についても問題があるように思われる。しかし、本論の魅力は、現在でもそれぞれの省・自治区に居住する少数民族が確たる根拠もなしに、その省・自治区の土著民として扱われがちな傾向がみられる（広西壮族自治区のチワン族がその好例である）のに対して、そうした固定観念にとらわれないスケールの大きな移住を想定している点にある。この方面のより踏み込んだ検討が今後望まれよう。

西南地域と西北地域との文化交流について、“蒙古族、纳西族音乐文化交流的产物——《白沙细乐》”（毛继增）は、音楽（楽器）をめぐる民族間関係に関する

る研究である。すなわち、今は失われたモンゴル族の古代の楽器「火不思」が雲南省麗江のナシ族のもとに伝えられて残されているという。

ナシ族の「白沙細樂」という器楽の合奏を主体とする民間の音楽に使用される楽器「蘇古篤」がその原型で、元のフビライが雲南遠征を行い大理に至ったときにフビライに服従した麗江地方の首領「阿良」にモンゴル族の楽隊が贈られたのが契機であるという。

「白沙細樂」が「元代の遺音」であるかどうかは論争があるが、著者は、文献の記事から「火不思」の形状が「蘇古篤」と一致すること、「白沙細樂」に使われる別の管楽器「波貝」も元代宮廷で使用されていた楽器に類似すること、「白沙細樂」のなかの複数の曲の音階がモンゴル族のそれに近いことなどを根拠として挙げている。

民族間の文化交流の一面を示す研究として興味深く、また（ここではポイントのみが挙げられているが）著者の文献考証と実地調査とを結びつけた研究の奥行きが垣間見られる。

「清朝末期莫力達瓦地方における達斡爾族の農業経営状況」（珠栄嘎）は、日本語によって書かれた論文である。現在の内モンゴル自治区莫力達瓦ダフル族自治旗に居住するダフル族の農業について清末から民国初期にかけての時期を中心に、移住してきた漢族との関係にも論及しながら検討している。農作物の種類・耕地の立地条件・耕地の計量の諸単位・土地所有のあり方、農具、耕作技術、雇用関係などが論点とされている。

清末以降に見られた漢族との接触にともなう変化にしばって言えば、農作物の種類の増加および農業サイクルの変化、耕地の売買と私有化、ダフル族の莫力達瓦地方への移住、農具の変遷、ダフル人同士や周囲のオロチョン人・エヴェンク人との間の雇用（アンダ）関係の普及拡大などが挙げられよう。

著者は1956年に現地でも少数民族社会歴史調査を行った際の調査班の一員でもあった。当時の調査資料に見られる情報は現在では得られない貴重なものが多いが、本論でも一次資料が多く挙げられている。そうした資料から、ダフル族の農業経営と漢族の移住にともなうその変化を窺い知ることができる点が評価されよう。

最後にチベットのラサ市における居住「格局」と漢族・チベット族の民族間関係について分析を行ったものが“**拉萨市区的居住格局与汉藏民族关系**”（马戎）である（「格局」とは、「基盤の目の上に置かれた基石のような、可変的な民族集団間の

構造的関係と分布態勢」を示す)。チベットの都市人口の半数以上にも当たる14万人人口を擁し、そのうち漢族人口も多い(チベットの漢族人口の50%にあたる約4万人が集中する)ラサ市の市街地「城関区」における漢・チベット族関係が検討対象である。とりわけ人々が日常生活を送る上で最も時間を費やし、民族間の社会的交流において重要な場であるところの「居住場所」・「学習場所」(学校)・「工作(就労)場所」(行政機関や企業・事業体)における民族構成と民族間関係に焦点を当てた検討がなされる。また、居民のうち、行政的な基層組織のうえで「単位集体戸」に属する「城鎮(都市)居民」に焦点が当てられる。というのは、ラサ市ではすべての政府行政機関や企業事業体は戸籍管理において「集体戸口」と登記され、それぞれの機関に属する居民は機関の構内の宿舍に集中して居住おり、漢族(常住人口)の95.5%もがそれに該当するからである(1つの機関ないし企業・事業体で1「集体戸」となる)。

まず、検討の前提として、民族集団間の社会交流における客観的条件とそれに影響を与える要素が、社会学の民族関係研究に関する理論的枠組みをふまえつつ指摘される。

次いで、ラサ市の基本的な「居住格局」が示される。居民の居住区は基層組織からは3つに、戸口管理体制と戸籍の種類からは2つに大別される。すなわち(1)市城関区の中心部の6つの「街道弁事処」が管理しその下に25の「居民委員会」が置かれた地区で、17世紀以来の古い市街地「老城区」。(2)「単位集体戸」が属する地区で、行政系統からは街道弁事処が管理する区域とその外側をも含む。1952年以降「老城区」を取り囲むようにその外側に形成された新市街地。(3)さらにそれらの外側の郊外地区と「郷」の農民とを含む地区。戸籍の種類は(1)(2)が「城鎮居民」、(3)が「農村居民」である。(1)では、チベット族が90%以上を占め、ほかにごく少数の回族・漢族が住む。(2)の「単位集体戸」には、大規模な政府機関・学校・病院・企業・運輸車隊から、小規模な商店や市・区の各種の弁事機構に至るまで、城関区におけるすべての行政単機関と企業・事業体が含まれる。漢族人口の比率が40-44%を占める。それらは内地から赴任した行政機関・企業事業体の職員である。ほかには主にラサ市以外の地区やチベット自治区以外から赴任したチベット族の政府機関の幹部が居住する。(3)では、チベット族(農民)が大多数を占める。

ここで、民族の居住状況を分析するための定量指数として、社会学における計算法「分離指数」が用いることとその説明がなされる。それは、1つの居住区におけるそ

それぞれの区域単位の民族比率と、都市全体の民族の比率との間の偏差値を判定する方式であり、その都市における民族の隔離あるいは融合の程度が反映される数値であるという。(以降の考察においても「分離指数」が要所で使用されている)。

続いて、職場による民族人口の比率の違いが示される。そして、人口比率上の不均衡は、職場での労働内容と労働対象と関係があるのであって、ある民族が排除されているのではないことが示される。

続いて、暫住人口・流動人口の民族構成と民族交流の実態が検討される。88年は常住人口12万人中の約40%に当たる4-5万人が、92年には常住人口12万のほか暫住人口6万人ほどを数えるようになったことが指摘され、そして暫住・流動人口が流入する目的別に5つに大別される。すなわち、(1)チベット族の巡礼者(毎年数千人にもぼり夏季に多い)。(2)現地のチベット族の畜産品・薬材・手工芸品を買い付けに来るチベット族の商人、(3)漢族の個人商人と手工業職人。出身地と業種が示される。(4)青海・甘肅省、甘肅省臨夏回族自治区など甘肅省臨夏回族自治区青蔵高原の辺縁地域に居住する回族やサラール族・ドンシャン族。彼らはラサの回族居民との関係が密接で漢語・チベット語双方に通じかつての「茶馬貿易」の仲介者でもあった。(5)漢族の「建設隊」(主に四川人)。これらのほかは内外からの短期旅行者である。

民族間交流の実態について、上記の(1)の場合、「老城区」にある親戚・友人の宅や小旅館・市街地北部の専門の設営地に泊まり、「単位集体戸」の漢族とは全く接触しない。(2)の大多数は「老城区」の居民から賃貸の部屋を借りて住み、商売(多くは現地の産物の買い付け)の相手も当地の蔵族なので、これも漢族との交流はない。(3)の漢族商人・手工業者の経営形態と内容は多様だが、店舗と宿は「単位集体戸」の漢族居民の親戚・友人の協力を得て借りることが多い。彼らのうちチベット族居民から店舗を借りて住む者もいるが、それでもチベット族との日常的な接触は非常に少ない。(5)の建設業者は建築現場に集団で住み工事が終わると移動するのでチベット族との接触は全くといってよいほどないという。ラサでは漢族・チベット両族の接触がほとんどなく、暫住・流動人口を含めて同一民族との間のみ交流を行っていること、そしてそれは居住面での漢・チベット族の分離的な「格局」の影響を受けていることが明らかにされている。

さらに、小中学校における漢族・チベット族学生の交流条件が検討される。教育体

制の現状をふまえた検討がなされるが、ここでも漢族・チベット族の交流が少ない実情が示される。

学生間の交流について、問題となるのは漢族・チベット族の学生がともに学ぶ中学である。だが、そこでは漢文クラスと蔵文クラスとに分けられ、授業もそれぞれの言語で別々に進められる（蔵文クラスで漢語の授業もあるがクラスがすでに分かれている）。交流は基本的に同じクラスに属する学生同士で行われるので、漢・チベットの両族学生が日常的に交流することは少ない。また、城関区の2小学校の場合でも、クラスが使用言語の相違によって蔵文・漢文に分けられており、クラス分けが両族学生の接触交流を減少させていることが指摘される。

こうした漢・チベット族居民の社会交流条件に影響を及ぼす要素が検討される。まず、歴史的要因が挙げられる。「単位集体戸」の居住する新市街地「新城区」は52年以降にもとからの市街地の外側に形成され、住民は集団的に移住してきた外来者である。移民には多くの外来のチベット族が含まれており、その中には各機関の指導職につく者も多い。次いで、経済的要因（建築経費の問題）と施工の利便性に関する要因が挙げられる。当時の「老城区」は人家が密集していた。そこへ大量の外来漢族・蔵族幹部を登用したため、建設費用・行政管理・工事の利便性から言って、旧市街地の周囲の空き地に新市街地を建設するほうが、「老城区」の民家を他所に移転するよりも容易だった。このため居民の民族構成や民族交流といった要素が軽視された。第三に、「単位集体戸」の居住区が集中するように都市が建設されたもう1つの要因として、漢族は多くが一時的職員で、80年代からは3-5年単位で定期的に交替するようになった。一時的な「宿舍」としては集中したほうが「老城区」に分散するよりも便利であったという。

なお、目下進められている都市計画においても「旧城の改造」や「居住小区の新たな建設」が項目とされているが、前者は基本的にはふるい家屋を解体して元の位置に新屋を建てるだけである。後者は「単位集体戸」地区に新たな居住区を創設するのだが、そのチベット族居民は「老城区」から移転したものではなく退職幹部が居住しているものなので、これまでの居住「格局」は変化していないという。

最後に以上の検討のまとめが簡潔になされる。とともに、今後の都市建設において居民の民族構造の調整に注意しながら居住状況を漸次変えていくべきことが提議されている。

問題点を挙げると、小学校での民族別のクラス分けが、最近2年間に顕著になっている現象について、著者は言語面での相違を要因とし、それは「自然な」現象としているが、多くの民族地区で漢語教育が普及する趨勢においては、たとえ漢族人口が少ない特殊な地域であっても当局や学校関係者の意見をも入れた補足説明が望まれる。また、外来のチベット族幹部と現地のチベット族との交流、とくに小中学校でのチベット語クラスでの交流、さらに漢語・チベット語双方に通曉する回族など外来商人の漢・チベット族双方との交流について、加えて漢族・チベット族の交流に関する少数の事例、などにも関心が生じてくる。著者が指摘するように、1つの地区における2つの民族の成員が相互に接触するときの交流の場が居住状況・学校・職場・娯楽活動・宗教活動・個人の自発的活動に分けられ、そしてその接触の条件と交流の程度は、実際の過程において歴史・言語・宗教文化・伝統的生産活動・社会制度・政策・個別的事件などの多くの要素による制約と影響を受ける。本論ではそれらの場と場に影響を与える諸要素のうちとくに重要な問題に対象を絞り込んだ検討がなされているので、上記のような問題点は本論の主旨からは逸脱するかもしれない。

ともあれ、とかく漢族・チベット族間の対立的関係が、あるいは逆に両者の平和的關係のみが十分な資料的裏付けがなく強調されがちななかで、詳細な現地調査資料データと目配りの利いた検討方法を通して、ラサ市における漢・チベット族の民族間關係の現状が説得的に示されていると言える。著者はチベットにおける人口構成とその変遷、経済、教育、居民の生活状況など広範囲にわたる精緻な研究を行っており（『西藏の人口与社会』、同心出版社、1996年）、そのことによって著者のチベット研究の一環である本論に厚みが付与されている。

ここで日本側研究者による論文も一瞥しよう。

「文語チベット語能格助辞の機能再考」（長野泰彦）は、氏の長年にわたるチベット語研究の蓄積の上に立って、チベット・ビルマ語の祖語段階に能格性が再構成され得るのか、あるいはPO/SO体系が先に存在したのか、などの問題に対して新たな方向性を展望する試みが、専門的な手続きにそいながらなされている。専門家からの評価が待たれる論文である。

「民族間關係と『歴史』の記憶——徳宏タイ族のエスニシティと民族的境界をめぐって」（長谷川清）は、徳宏タイ族チンポー族自治州の芒市および瑞麗地

区におけるタイ系諸族、とくに「タイ・ヌー」を自称とする集団を対象として、彼らをめぐる民族間関係、中国王朝が及ぼした政治的・文化的影響、エスニシティの編制のあり方を検討した論文である。

中国側では（タイ族以外の他者、とくに漢族に対して）「タイ・ヌー」という自称をもち、そして「タイ・ヌー」はビルマ側のタイ族を「タイ・タウ」と称するが、その「名乗り」は、中国側、そしてビルマを植民地とした英国側の双方からの「中国とビルマの政治的社会的区分、あるいは政治的国境に対応する関係性において生み出され」たこと、「タイ・ヌー」の自己意識はビルマ側の「タイ・タウ」との対比関係のなかで生成されていくことが指摘される。続いて、中国王朝による軍事遠征に功績を立てたり、中国内地から移住したという系譜をもち漢字の姓などの漢文化を導入し、中国王朝を中心とする華夷秩序のなかの「中華」に連なるものとする「タイ・ヌー」の土司階層の自己同定の仕方が検討される。そして「タイ・ヌー」の自己認識の背景として、彼らの「歴史」の記憶においては、土司階層のそれと重なる傾向があることが指摘されている。

同系の民族集団のなかでも、明代以降における土司制度の確立と中国王朝の周辺部への影響力の拡大とともに華夷秩序に組み込まれたり、近代における国境線の画定といった政治的要因によって、異なる自己意識とエスニシティをもつ集団が生成していく。そのことは、中国における民族間関係史の特徴の一つであるとともに、筆者が指摘するように「中国西南部から東南アジア大陸部にかけての国境地帯に分布する周辺民族のエスニシティの編制様式と動態を解明する」うえでも意義深いものがある。

続く「貴州省西部における民族間関係の動態——『屯軍の末裔』たちをめぐって」（塚田誠之）は、明朝初期に貴州西部に入植した「屯軍」あるいは「屯民」の「末裔」という自己意識を持つが現在は漢族と少数民族とに分かれている2つの集団「屯堡人」・「彝族」（旧「里民」）について、それらが、どのような歴史的背景において形成されていったかを、文献史料の分析を主体として検討している。「屯堡人」とは、入植した屯軍の純粋な末裔ではなく、多様な来歴を持つ者が他者との関係のなかで他者とは異なる独自の服飾（とくに女性の髪型）や自己意識を中核として形成された集団であること、近代以前の時期においては集団の境界が流動的であったのが民国期に漢族としての主張をする過程において境界が形成されていくことが指摘される。他方、「里民」はもとは「屯堡人」と同源関係にあったのが、彝族土司の

支配する地に再移住をした。そして彝族土司や後来の漢人移民たちとの歴史的関係や統治権力との距離を含む環境の相違によって「屯堡人」とは逆の方向、すなわち漢族としての主張をせずに解放後には「少数民族」となる方向を選択した。漢族勢力ないし王朝統治の拡大・浸透にともなって生じた動きとしては先の長谷川論文とも通底するものがあるし、同系集団であっても異なる環境において異なる自己意識とエスニシティをもつ集団として生成していくという近代における民族集団の動態の輪郭が浮かび上がってくるとともに、客観的条件の相違によっては民族的アイデンティティが変化したり揺らいだりすることがうかがわれる。

民族間関係にともなう民族的アイデンティティの変化を論じたのが「雲南における白族と漢族の関係—民族的アイデンティティの変化に関する考察—」（横山廣子）である。雲南省楚雄州を対象として、白族と漢族との関係、とくに民族的アイデンティティの変化について、祖先来歴伝承・人々の自己意識・墓碑銘の内容と特徴などに焦点を当てて、楚雄州鹿城鎮郊外の漢族と南華県雨露白族郷の白族の場合とを対比しながら検討している。

楚雄の漢族の場合、祖先の籍貫が「民家籍」でありながら「江西籍」でもあったり、あるいは「江西籍」であるがその根拠として「南京応天府」からの来住を挙げるなど矛盾をはらむ言説が少なくないこと、さらに「火把節」（たいまつ祭り）の期日においても大理白族に見られるような6月25日に実施される場合があることが指摘される。そしてそうした人々の自己意識における揺らぎを示すいわば物的証拠として墓碑銘に刻まれた文字と古墓「焚夷（バイイー）墳」の民族的系統が検討される。前者について、楊恵母子に関する墓碑銘について明代中期では「代々楚雄に居住」と刻まれていたのが清代末期のそれ（墓碑銘の写し）では祖先は「南京から来た」と変更されている事例、さらに「山西籍」であるが墓碑銘には白族に特徴的な三字名の名前が刻まれている事例が挙げられる。後者について、現地の人々の間にはそれが自分たちの祖先の墓ではなく別の民族のものだという言説があるが、火葬墓であってしかも墓碑の裏側に梵文が刻まれているという形式に注目し文献史料をも交えつつ調べていくと実はそこには白族の特徴が現れているという。他方、南華県雨露白族郷の白族の場合には、祖先来歴伝承が一貫しており、先のような複雑な言説はみられないという。

以上から、楚雄の漢族のなかには、おそらく元来は白族（民家）であったのが、漢族の流入にともない、「民家語を話すことがはばかられた」り、「民家であることを

隠したい」と思うような状況が生まれ、そして「非漢民族から漢族へと民族的アイデンティティを変更」していった人々が含まれる可能性が強いことが指摘されている。さらに、こうした検討をふまえて非漢民族の人々が「自らのアイデンティティの危機、つまりアイデンティティの変更を強いられるような状況」において「厳しい民族間関係のためか」あるいは「弱者としての状況に適応しつつ自らの特徴をどこかに残す選択の結果」として「民族集団間の境界や関係を説明するような言説が多く生まれる」ことを展望している。

中国の中央から来たという移住伝承は各地の非漢族・漢族にみられ、それらは虚構や矛盾をはらむ場合が少なくない。本論は、楚雄・南華における具体例を比較することを通して、民族間関係に関する言説を民族的アイデンティティの動きとの関連においてとらえている。その際に人々の自己意識のほかに、墓碑銘のいわば作り替えや古墓の火葬墓としての形式や裏面の梵文という物的証拠を活用することによって、歴史的变化にもなって複雑にもつれあい、人々によっていくつもの、かつ相い矛盾するような言説が生み出され続けてきたところの、民族集団間関係の糸を解きほぐすような試みをしている点が特徴的である。

中国では、歴史的にも、現代的にも多くの民族集団が多くの場面・地域において接触をし続けてきた。「民族」の示す概念は人民共和国成立後と近代以前とは異なり、民族間の接触のあり方も多様であった。歴史上、漢族の勢力が中国周縁部に拡大していったが、その趨勢において非漢族と漢族が接触する場合、あるいは非漢族・漢族を含めて複数の集団間が接触する場合、外来の移住民と現地の人々とが接触する過程において非漢族・漢族の民族集団それ自体が生成するような場合があった。なお、民族は一枚岩的存在とは限らない。同じ民族内部でも居住地域による相違や移住時期の早晚による相違、さらには国境線に沿って異なる下位集団が形成される場合があった。

民族間関係において王朝や国家の政策は重要な要素である。王朝によって民族間の接触がもたらされたり、王朝朝関係が民族間関係と読み替えられる場合もあった。現代では政府が多民族社会を主導し、多民族国家を維持し民族間の利害を調整するなど国家の果たしている役割は大きい。

民族間の接触は言語・音楽・物質文化、さらに経済・農業・人々の日常活動に至るまで多様な場においてみられた。そして接触を引き起こす契機としては人の移住、王朝や国家による政策、などがあった。同一民族間、すなわち同一の少数民族によるネ

ット・ワークが現在の都市で形成されたり、また、少数民族と漢族とが共住していながらも客観的条件によっては接触・交流が非常に少ない、という場合もあった。

異なる集団同士による接触は文化の変化をもたらしただけでなく、過去には人々の民族的アイデンティティの生成や変更をも生んだ。現在では多民族が共存し文化が急速に変化するなかで民族意識の強まりがみられる。

本論文集に収録された諸論文の時代・地域・視点・方法は多岐にわたっているが、諸論文を通じて中国における歴史的・現代的な多様な民族間関係の実情を理解する糸口を提供することができるであろう。

